

協 福 知

「虐待に憤り感じる」

橘会長が施設長会議で言及



橘文也会長

日本知的障害者福祉協会（橘文也会長）は6月29・30両日、都内で2015年度全国知的障害関係施設長等会議を開き、約2300人が参加した。

初日の開会式で橘会長は、協会会員施設がサービス利用者を選待する事件が相次いでいることに触れ「憤りと恥ずかしさを感じる。虐待が起る施設の一

番の問題は管理者の姿勢だ。会員施設はこれまで以上に、努力頂きたい」と話した。

国會議員2人を含む5人が登壇したフォーラムは、厚生労働省が法改正に向けて審議会で議論している「障害者総合支援法の見直し」が議題となった。田口道治・同協会副会長はその論点の一つ「常時介護を要する障害者の範囲とサービス」のあり方について、

「知的障害者の場合、身体的な介護に限らず見守りが必要とする人

もいるので『常時支援』に改めるべき」とした。

久保摩子・全国手をつなぐ育成会連合会長もこの点に賛同。就労支援については「現在はさまざまサービスが『ちゃっちゃだ』として全面的に改めるよう求めた。

院教授は、障害者の意思決定支援について「意思形成支援と表現するのが妥当であり、それには手間ひまがかかる。プロセスを支える職員の養成も必要だ」とした。

徳勝成一・参議院議員（自民党）は、3年後の報酬改定はさらに厳しくなるとし、「障害者の重症化・高齢化への対応に決着をつけなければならぬ」と話した。

小澤温・筑波大学

高木美智代・衆議院議員（公明党）は、議

院立法で成年後見制度

利用促進法案を準備し